

地理空間情報ライブラリー推進 －災害復興に係る地理空間情報の共用推進－

1. 背景・目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災時には、地方公共団体の測量データが失われたり、すぐに活用できない等、災害復興に支障がでている。災害時には、被災状況の把握、復興のために政府や地方公共団体で即時に被災地の地理空間情報が使えるようになっていくことが必要である。今後復興期では、より多種多様な地理空間情報が様々な機関において提供されることになり、重複のない整備、効果的な活用が求められている。

2. 事業の概要

様々な目的での利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるとともに、非常時の地理空間情報のバックアップ機能を果たすため、様々な機関が整備した公共測量成果等の地理空間情報を集約し、検索性目録データ及び供覧用データの整備・管理・提供を行い、必要な地理空間情報の総合的な検索性・入手・利用を可能とする仮想的な情報センターである「地理空間情報ライブラリー」を運用するものである。

3. 平成24年度予算案額

国費 141百万円

4. 事業の効果

様々な機関が整備した多様な地理空間情報を統合的に検索性・入手・利用することが可能となるため、災害復興に当たって、迅速な情報収集が可能となる。また、地理空間情報の共有が進むことにより、重複・類似した情報整備が不要となるため、行政コストの低減が可能となる。また、災害時のバックアップ機能や災害復興時に測量成果の共有化を図り効率的な復興等に資することができる。

(問い合わせ先)

〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番

国土交通省 国土地理院

地理空間情報部 企画調査課長 明野 和彦 029-864-5948

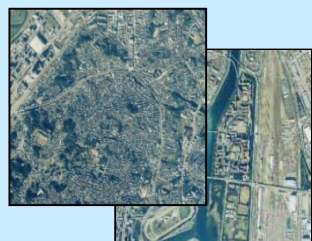
課長補佐 勝田 啓介 029-864-5949

災害復興に係る地理空間情報の共用推進

様々な機関が整備した地理空間情報を集約し、検索用目録データの整備・管理・提供、データの管理用DBへの登録、供覧用データ作成、供覧用データの提供サーバへの登録を行う。



基本測量成果



空中写真



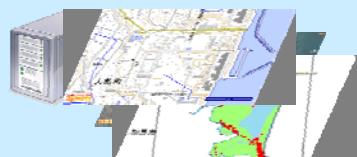
公共測量成果

地理空間情報の集約

地理空間情報ライブラリー

供覧用データ作成

提供サーバ登録



地理空間情報提供サーバ

目録データの整備

所在情報、整備者等に関する概要情報

目録データ登録



地理空間情報検索システム

総合的な検索・入手・利用が可能となる

- ・ 迅速な情報収集ができる
- ・ 重複・類似した情報整備が不要となり、行政コストの低減ができる
- ・ 災害時の地理空間情報のバックアップとして機能する

活用を進めるために

地理空間情報の流通を促進するため、国・地方公共団体等への普及・連携を図る